

経営比較分析表（令和5年度決算）

表紙欄 河内町

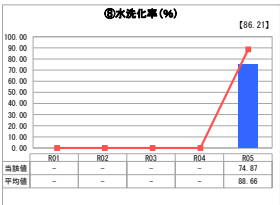
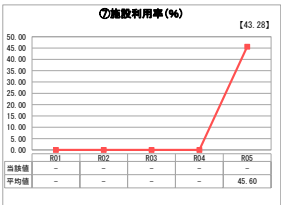
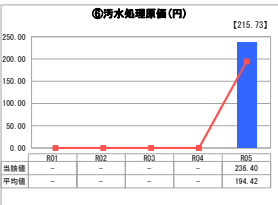
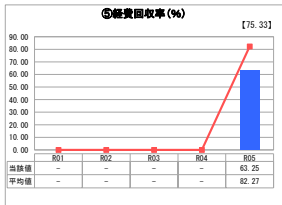
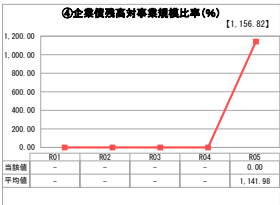
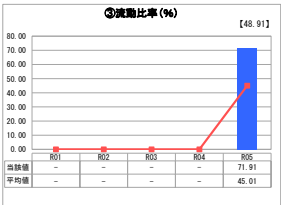
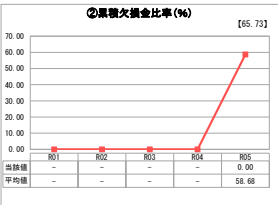
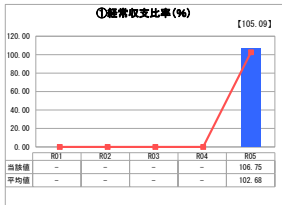
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 量たり定額料金(円)
-	74.36	39.67	79.01	2,850

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,953	44.30	179.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,148	1.97	1,597.97

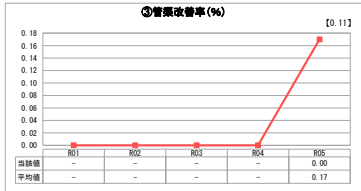
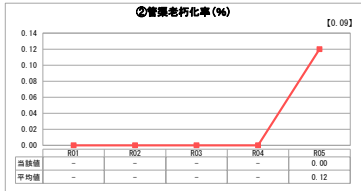
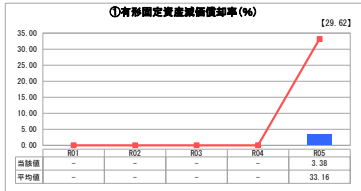
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：令和5年度より法適用となり、経年比較はできないが、100%を超えており、また②累積欠損金も生じていないことから、経営は健全と思われる。

③流動比率：流動負債は主に企業債であり、一般会計補助金により支払能力は確保されている。

④企業債務高対事業規模比率：地方債残高の全部を一般会計補助金により賄っているため0となっている。

⑤経費回収率：類似団体平均値と比較すると低い数値となっている。汚水処理費を使用料で賄っていないため、不足の部分に関しては一般会計補助金より充当されており、さらなる使用料の確保が必要。

⑥汚水処理原価：当町は住宅地が点在している地理的要因により投資効率が悪く、類似団体平均値を上回っているが、認可区域の整備が完了したことにより、今後低下していくと思われる。

⑧氷洗化率：類似団体平均より下回っているが、助成事業や啓発活動により微増している。引き続き継続推進に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：法適用後間もないため、小さな数値となっているが、今後ストックマネジメント計画に基づき効率的な更新改築を進めていく必要がある。

全体概況

本町の下水道事業は、一般会計からの補助金により一定の基準を維持している。このことから引き続き改善の必要な状況にあり、引き続き継続推進を図り稼働率の向上及び維持管理費の削減を図る必要がある。

今後は、認可区域の整備が完了し、施設等の更新へ向けストックマネジメント計画に基づき検討していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。